

Title of the Master's Thesis	Emerging Civil Society of China in Transition: Focusing on Predicaments and Possibilities of the NGOs in Beijing
-------------------------------------	---

Student ID Number **M122226**

Name of the Student **TIAN YUAN**

Main Academic Advisor **Associate Professor Seki Koki**

Since the launch of market reforms under Deng Xiaoping's leadership in 1978, over the last thirty years people have been observing the installation of a new market system in China. China is often believed to have been undergoing dramatic changes that have influenced the lives and ways of thinking of Chinese people in multiple ways. On one hand, with the development of the economic market transition and other reforms, China has made a big step toward the process of modern society—there are numerous symbolic marks such as improvement of living standards, reduced poverty, and rapid increases of the skyscrapers, highways, etc. On the other hand, with the gradual dismantling of China's system of centrally planned socialism and the reduction of state power, the civil society which is one of the most important features during the transition period of China began to appear in an early form in China. It is noteworthy that a massive earthquake hit on May 12th, 2008 in Sichuan Province of China, and more than 300 NGOs from all over China cooperated to provide relief assistance. The earthquake and its aftermath point to the development of NGOs or “social organizations”—the official name in China.

The conception of NGOs and civil society and other analogues are very new to Chinese scholars. Because of the needs of Chinese people, and achievement that Chinese NGOs received, study about NGOs in China and its development has great significance to seek the patterns and value of Chinese NGOs' existence, and the diversified social participation. Nevertheless, compare to the mature social environment of NGOs in the Western countries, the features and developing process of NGOs in China are full of Chinese characteristics, because of its unique historical background and the environment of economy, politics and legal.

Chapter 1 is the introduction part, besides the brief introduction of Chinese NGOs' background, objective of the study, significance of the study and methodology of the study are included.

In Chapter 2, it describes what is concept of NGOs in the context of the Western societies, and how does it adjust itself to Chinese social environment. In practice, under the current political situation, based on the unique Chinese regulatory and social environment, Chinese NGOs practice differs from those of the Western countries. It is problematic to adapt the Western conceptions of NGOs directly to the Chinese environment without pointing out the unique historical background of China. The degree of the independence from the government cannot be regarded as the key point for Chinese NGOs.

Chapter 3 gives a whole picture of Chinese NGOs' background and current situation by explaining the economy, political and legal environment for NGOs in China focusing on the uncertain attitude of the government; close relationship between the government and NGOs in China and the difficulties of legitimacy of Chinese NGOs. The government has referred to Chinese NGOs as bridges between the state and Chinese society.

According to the complicated social background, there are many ways of classifying Chinese NGOs. Therefore, classification of NGOs in China is introduced in Chapter 4, based on the degree of autonomy and their legal status.

Chapter 5 gives two case studies represent two different types of NGOs with the largest number in China. The author makes an in-depth research of the current situation of NGOs in today's China including their history, organization and activities; exploring how NGOs serve as a bridge between society and state; examining the predicament of NGOs; and analyzing what is the possibilities of NGOs in China.

In conclusion, Chinese NGOs are facing so many predicaments of legalization problem, system problem, resources problem and trust problem. However, NGOs in China are growing in numbers; even though the policies and the social environment in the country are harsh. And Chinese NGOs have been playing an important role which cannot be replaced by the government or enterprises in solving various social problems. China is at the beginning of a brand new and meaningful process with endless possibilities.

論文題目 (和文)	バングラデシュにおける障害者支援の現状と課題
Title (英文)	Current Situations and Problems of the Persons with Disabilities' Support in Bangladesh

学 生 番 号 M125037

発 表 者 氏 名 久松 祥子

主任指導教員名 外川 昌彦 准教授

本研究では、バングラデシュにおける障害者支援の現状と課題を、都市と農村における2つのCBRプログラムの比較を通して明らかにするとともに、これまで議論されてきたCBRの課題に新しい視点を提示することを目的とする。

序章では、開発途上国における障害者支援を、開発と家族の観点から捉える必要性を述べた。先進国以上に問題を抱える開発途上国の障害者は、開発の過程に積極的に取り込まれるべきであるというCBR（コミュニティ・ベースド・リハビリテーション）という障害者支援の理念に基づいて支援されている。CBRプログラムは2007年時点で92カ国に亘って実施されており、バングラデシュでも1980年代後半から、CDD（開発における障害センター）というNGOを中心に、全国規模でCBR理念に基づいた障害者支援活動が展開されている。CBR理念では、開発が進んだ地域では障害者支援が活発で、障害者問題を重視していない一方で、開発が遅れている地域では障害者支援が不十分であるため、障害者問題が深刻であるとしている。しかし、日本を含めた先進国では、障害者支援の制度や設備が整っているにもかかわらず、未だ障害者問題が解決されているとは言えないことから、必ずしも開発が障害者問題をすべて解決できるとは言えない。また、一般的に開発が遅れた地域において、障害者と家族の関係が重要であるとされている。しかし、日本を含めた先進国では家族関係が希薄化し、障害者と家族の関係に問題を抱えていることは明らかであるため、開発が遅れた地域よりも、むしろ開発が進んだ地域における障害者と家族の関係を重視すべきであると筆者は指摘する。本研究では、第1章でバングラデシュの障害者支援の概要、第2章で都市における障害者支援の現状と課題、第3章で農村における障害者支援の現状と課題、第4章で第2章と第3章で明らかになった分析結果と事例を、開発と家族の観点から比較する、という構成で論じた。

第1章では、バングラデシュの障害者支援の概要を述べる。バングラデシュにおいて、政府機関は障害者法の制定、障害者証明書の発給、障害者年金の支給、リハビリテーションセンターの運営を行っているが、サービスが障害者に届いていない。また医療機関は、医療に関する専門的なサービスを提供できるが、サービスは有料で支援内容が限定されてしまっている。この政府機関や医療機関に代わって、バングラデシュの障害者支援において重要な役割を担っているのがNGOである。NGOの支援は無償で、医療分野のみならず、教育、就労などの分野におけるサービスも提供している。そこで、バングラデシュにおいてCBRプログラムを全国的に展開しているCDDを紹介した。

第2章では、都市における障害者支援の現状と課題を述べた。その事例として、CDDのパートナーNGOであるVASD（社会開発における農村協会）がダッカ県シャバル郡で行う家庭訪問プログラムを取り上げる。VASDでは50人ほどの障害者の家庭訪問をし、簡単なリハビリ、物資、資金の支援を行っている。そのうち筆者が訪問した35人の障害者に、彼らとその家族の生活の様子や問題点などに関する様々な項目に基づいてインタビューし、表にまとめた。その結果、都市では様々な福祉機器がNGOに支給されているにもかかわらず

ず、障害者はそれらを有効活用していない様子がみられた。その代表例として、車椅子が使用されないのは、道に人通りが多いといった人口過密と、建物に階段があるといったインフラという、都市の地域性に原因があるということがわかった。また、都市では雇用されて家の外で働く職業に就いているため、主な介助者となる父が日中自宅にいないことから、移動が困難な障害者が問題を抱えており、また障害者が家族の仕事に貢献できないということがわかった。これらに共通する原因として、都市では就労形態が雇用される職業が主であり、職場と自宅が離れた場所にある、ということにある。つまり、都市では人口過密とインフラ、職住環境が障害者支援の問題となっていることが明らかになった。

第3章では、農村における障害者支援の現状と課題を述べた。その事例として、CDDのパートナーNGOであるAKK (Amra Kaj Kory : “私たちは働く) がフォリドプール県フォリドプール・ショドル郡で行うSHG (セルフヘルプグループ) プログラムを取り上げる。AKKでは7つの障害者のSHGを構成し、開発に関する様々な情報や資金、食料を提供している。その7つのSHGのうち、代表的な1つのSHGに所属する25人の障害者に、彼らとその家族の生活の様子や問題点などに関する様々な項目に基づいてインタビューし、表にまとめた。その結果、農村ではたとえ福祉機器が入手困難な状況であっても、障害者は自分たちの生活に適した松葉杖を購入したり、農村である物を使って杖を作ったりしていた。しかし、例えば車椅子を障害者に支給すると、水浴びをしたり魚を養殖したりする池に入ることができなくなってしまう。これは、農村では福祉機器がただ支給されればよいのではなく、農村の生活に適した福祉機器を入手したり自ら工夫して製作したりすることができるということがわかった。また、農村では、移動が困難な障害者を介助するのに、主な介助者となる父は農業を自宅で、また商店を自宅近くで営んでいるため、日中に父が障害者を介助することができることがわかった。また農業や商店は、障害の種類に関係なく補助的な仕事ができたり、職場が自宅であったり、自宅から比較的近距离に位置するため、障害の程度に関係なく、障害者が仕事を手伝えることができる。農業や商店のような自営業が主な就労形態は、農村での主な働き方であるといえる。つまり、農村における福祉機器の入手の困難性を理由に、障害者支援が遅れているとは必ずしもいえず、農村の職住環境は介助者と障害者が仕事を手伝えると言った点から、障害者支援において優位な状況であるということが明らかになった。

第4章では、都市と農村の障害者支援の現状と課題を比較した。その結果、都市と農村の違いとして、①福祉機器の入手可能性、②人口密度とインフラ、③生活様式、④職住環境の4つが挙げられた。①福祉機器の入手可能性に関しては、都市では比較的容易に福祉機器が入手可能であるのに対して、農村はそれが困難な状況にあることがわかった。②人口密度とインフラに関しては、農村では人口密度が低く、建物に階段が少ないのに対し、都市では人口密度が高く、建物に階段が多いため、福祉機器が有効活用されていないことが明らかになった。③生活様式に関しては、農村では生活に適した限られた福祉機器を有効活用している様子がみられた。④職住環境からは、都市では就労形態が雇用で、職場と自宅が離れているため、家族や主な介助者である父が日中に障害者を介助できず、障害者が家族の仕事を手伝えることができないのに対し、農村では就労形態が農業や商店といった自営業で、職場と自宅が近距離であるため、家族や主な介助者である父が日中に障害者を介助でき、障害者が家族の仕事を手伝えることができる環境にあることがわかった。以上から、都市では必ずしも開発が障害者問題をすべて解決できるとは言えないことが明らかになった。都市では、移動に関する介助者の問題と、職住環境と就労補助の観点から、障害者と家族の関係に問題を抱えていることも明らかになった。

本研究ではバングラデシュの都市と農村における障害者支援の比較によって、その現状と課題を明らかにした。本研究で取り上げた障害者支援の現状と課題は、バングラデシュのみならず、他の開発途上国でも同様のことがいえるため、今後の開発途上国におけるCBRの新たな課題が明らかになったといえる。

論文題目 (和文)	日本人ムスリム社会の研究
Title (英文)	A Study on the Japanese Muslim Community in Japan

学 生 番 号 M132899

発 表 者 氏 名 枝川 未来

主任指導教員名 外川 昌彦 准教授

本研究は、自発的改宗をした日本人ムスリム女性を対象として、彼女たちが日本社会で経験する日常的問題について明らかにすることを目的とする。増加が予測される日本人ムスリムを対象とすることで、グローバル化とともに日本社会が直面する異文化との共存という課題に寄与することを目指すものである。調査は初めに、神戸や東京などの、日本各地の主要なイスラーム関係施設を訪れ、日本における多様なムスリム社会の概況を把握した。その後、広島県の西条モスクでの参与観察を行い、広島県の地域社会に根差したムスリム社会の多様な状況の把握に努めた。そして、日本人の中でも特に、自発的に改宗した日本人ムスリムを調査対象として選ぶことで、西条モスクや勉強会などでの人的つながりを通して、対象者との関わりを深めた。従って、調査方法は、対象者が広島市内の自宅にて自発的に開催する勉強会や、西条モスクなどでの聞き取り調査及び参与観察である。調査は主に 2014 年 1 月から 2014 年 12 月までの約 1 年間に行った。

論文の構成は、はじめに、研究の目的と問題の所在、論文の構成、調査の概要などを述べ、第 1 章では、世界で発生している異文化との衝突の現状を把握するため、ムスリム人口の増加が特に著しいヨーロッパに焦点を当て、イスラームと主流社会観で生じる問題について言及した。そして、異文化の共存という本研究で扱う課題の背景として、ヨーロッパ諸国を中心とした非イスラーム圏の主流社会とムスリムとの間で発生している様々な問題を概観することで、ヨーロッパ社会におけるイスラームとの共存に関する多様な問題を検証した。まず、世界におけるムスリム人口の推移について言及し、次に、ヨーロッパ諸国が直面するムスリムとの共存に関する問題について整理した。事例としては、1. 続発するテロの現状、2. イスラモフォビア、3. スカーフに関する問題、4. モスク建設に関する問題の以上 4 点について取り上げた。これらの国では、主流社会との関係に関する深刻な問題が見られた。

第 2 章では、国内で拡大するイスラームの現状を把握するために、まず在日ムスリム人口とその増加背景について検討し、次に国内に建設されるモスクについて述べ、そして在日ムスリムが経験する諸問題について検証し、最後に在日ムスリムと主流社会間での事件について論じた。まず増加する在日ムスリム人口に着目し、次に、それを裏付けるものの一つとして、国内におけるモスクに焦点を当てて述べた。さらに、第 3 節では、在日ムスリムと関わる中で明らかになった、彼らが生活する上で経験する諸問題について検討した。そこでは、主に、食事/墓地/教育が問題視されていたことから、それら 3 つに関する問題について論じた。第 4 節では、国内で発生した在日ムスリムと主流社会間の問題を把握するため、「富山コーラン事件」と「五十嵐助教授殺人事件」について論じた。

第 1 章、第 2 章を踏まえた上で、本研究の議論において中心となる第 3 章では、自発的改宗をした日本人ムスリムが日本社会で経験する問題について検討した。第 1 節では、調査概要について述べ、第 2 節では、フィールドワークから得られたデータを、次の 5 点(1.対象者の概要 2.調査対象のイスラーム観 3.ヒジャーブについて 4.主流社会との相互関係 5.日本での生活に関する諸問題)について分析した。第 3 章では、対象者が

日本社会で経験する日常的な問題について検討した。そこでは、イスラームの教義と非ムスリム社会との関係の中で、それぞれが直面する困難が明らかになった。これまでのイスラームに対する日本社会の認識では、一般的に、日本人は宗教に無関心で異文化には寛容だということが言われてきたが、対象者の語りからは、日本人はムスリムになった場合、周囲の反応は予想以上に大きいことが明らかになった。また、国際結婚をした日本人女性の場合では、夫が外国人であるため、その家族として理解される傾向があるが、対象者の場合では、両親や夫、親戚、家族などの近い存在からも理解されにくい傾向が見られた。

しかし、対象者はその困難を悲観的に捉えることなく、ムスリムとしての信仰心を維持している姿が確認できた。そこで、第4章では、対象者のムスリムアイデンティティーに影響を与えていることが推測できる、サイバー上に存在する日本人ムスリムネットワークについて論じた。ここでは、3つのソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)について分析し、SNSが対象者に与える影響について論じた。まず各SNSの形態(①運営形態 ②発信形態 ③公開/非公開)と役割について分析し、次に、3つのSNSの共通点と特徴に焦点を当て、3つを比較した上でそれぞれが担う役割について検討した。そして最後にSNSが対象者に与える影響について論じた。この分析から得られた事柄を整理すると、3つのSNSは、日本人ムスリムが経験する次の4点についての困難を一定程度軽減させていることがわかった。

1. イスラームについての知識を得られる機会が少ない
2. 周囲に日本人ムスリムが少ない
3. ムスリムとして就職することが難しい
4. ハラルフードやイスラーム衣料品を入手できる機会が少ない

これらのSNSは、対象者の信仰の支えになり、信仰心を維持するために、プラスの影響を与えていることが確認できた。第4章でのポイントは、筆者が日本社会で生きるマイノリティーな存在として捉えてきた対象者5人は、実は、オンライン上において、世界中の日本人ムスリムとつながっていることである。現実社会においては、対象者の中でも、ムスリムであることを表明できない人が見られたが、SNS上のコミュニティ内では同じ境遇に立つ日本人ムスリムと価値観を共有し、ムスリムであることを堂々と表明していた。非ムスリムの主流社会で、対象者が直面する様々な困難を、悲観的に捉えることなく乗り越えることができる理由の一つとして、これらのコミュニティの存在が考えられ、また、これらのSNSがさらなる入信者を増加させる可能性も推測できた。

本研究で得られたことをまとめるとポイントは以下の2点である。まず1点目が、自発的改宗をした日本人ムスリムに焦点を当てたことで、日本で生活する外国人ムスリムや、国際結婚によって改宗した日本人ムスリム女性とは異なる問題が明らかになったことである。そして、それらは、既存の研究で示されてきた日本社会のイスラームに対する認識には、当てはまらないことを提示した。これらは、日本社会が直面しうる異文化との共存といった問題に対し新たな課題を示した。

次に、SNSを通してつながる日本人ムスリムコミュニティの存在とその影響が明らかになったことである。筆者が、マイノリティーな存在であると捉えていた対象者は、SNSを通して世界中の日本人ムスリムとつながっていることがわかった。対象者の中には、現実社会においてムスリムであることを表明できない人も見られたが、SNS上のコミュニティ内では、同じ境遇に立つ日本人ムスリムと価値観を共有し、ムスリムであることを堂々と表明していた。これらのコミュニティは、日本人ムスリムが経験する困難を軽減させ、ムスリムとして生活することをサポートしており、対象者の信仰心を維持するために、プラスの影響を与えていることがわかった。また、これらのSNSがさらなる入信者を増加させる可能性を秘めていることも明らかになった。

Title of the Master's Thesis	Municipal Solid Waste Management Policies and Practices in the Philippines
---------------------------------	--

Student ID Number	M135354
Name of the Student	MASKEY BIJAN
Main Academic Advisor	Professor KESHAV LALL MAHARJAN

The Philippines, like other developing countries, is going through the phase of increasing population, rapid urbanization and change in consumption pattern resulting in mass generation of municipal solid waste. The problem arises through slow rate of development in managing such waste because of scarce financial, human and technical resources. In 2000, it implemented Philippines Republic Act 9003 or the Ecological Solid Waste Management Act, which is considered to be the most comprehensive one up until now. However, after more than a decade of its implementation, studies have found that local governments, who are authorized to carry out the activities so required, have failed to reach the target and that the level of progress in waste management varies greatly across areas.

Quezon City, the biggest metropolitan city in Metro Manila, is known for its rigorous efforts for solid waste management. Although the level of success significantly differs across its 142 lowest administrative units also known as barangays. Some barangays are already known to be the model for waste management while others lag behind. Effective measures can be taken when the nature of waste management at the local level influenced by their unique characteristics is properly understood. With this requirement, this study has been conducted at one of the barangays within Quezon City. The study was conducted in barangay Pansol for three different reasons: (i) it is located within Quezon City, representing the waste management issues of an urban area of the Philippines; (ii) according to city government officials, it is one of the least compliant barangays within its jurisdiction; and (iii) there are not known waste management studies at household level, who are the principal source of waste generation, conducted at this particular area. The study was restricted to three non-gated communities because of difficulty in getting permission and access in the gated communities.

The survey was conducted from February to March 2014, by randomly selecting 117 households and interviewing them using semi-structured questionnaire. Data were also collected through key informant interview with concerned officials in Metro Manila Development Authority, Quezon City hall, Barangay captains, non-governmental organizations, junkshop owners, in/formal collectors and street sweepers. Participant observation and secondary sources were considered for thorough understanding.

The study shows that the city's effort trying to comply with all the provisions of national law is commendable but it is not able to fully implement RA 9003 in barangay Pansol. Among the household characteristics that have significant influence on waste generation are employment and income. These are the indicators of welfare and thus household of these strata should be focused more as they generate higher amount of wastes. Large families with older household heads also produce more amount of waste. While the former is more obvious, the latter suggests that older people should not be underestimated in the waste management process. Recycling can take up time and space for the households and provides trivial returns which is why they should be motivated through other ways to make them feel worthy of undertaking such activities. The most important factor to ensure a successful waste management program is to have disciplined and active community. There needs to be an intensive information and education campaign to motivate denizens' participation. One of the ways could be awareness on various aspects of wastes; including but not limited to its impact and management. This way HHs might ultimately be interested in managing wastes not just for monetary benefit but also as a responsible citizen.

At the government level, leadership also plays a vital role in advocating proper waste management practices. The citizens' level of motivation and resource mobilization for waste management largely depends on the dedication of the leader itself. Material recovery facility should be made available to the public, where HHs can dispose or trade their recyclable waste whenever they desire. Although at present, formal recyclers also act as substitution to material recovery facility, which could further be improved as later, cannot be set up because of cost and/or space barrier. Barangays should also try to make composting a profitable endeavor so as to generate cash for other related activities.

Most of the households are already segregating and reusing the waste, which is a result of various policies and awareness campaign undertaken in the area. But there hesitation in waste segregation processes requires more training and information on this aspect. To maintain obedience, the policy of charging fines and penalties should be put in practice, which again can be made stronger by increasing the number of "Environment Police". The government should also evaluate the willingness to pay for service of door-to-door waste collection and street sweeping service by households to have wider geographical coverage as per the law.